

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業主との連携で、被保険者・被扶養者の健康維持と予防、増進

事業全体の目標

加入者特に被扶養者の健診受診率向上、健診環境の整備
特定保健指導実施の定着と実施率向上

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業主との保健事業連携（コラボヘルス）
------	---------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページの運営
--------	-----------

保健指導宣伝	機関誌の発行
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
----------	------------

特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
----------	------------

特定保健指導事業	特定保健指導
----------	--------

保健指導宣伝	WEB医療医明細通知
--------	------------

疾病予防	がん検診
------	------

疾病予防	定期健康診断
------	--------

疾病予防	インフルエンザ予防接種の費用補助
------	------------------

疾病予防	特定健診情報提供
------	----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									
アウトプット指標												アウトカム指標			
職場環境の整備															
疾病予防	1	新規	事業主との保健事業連携（コラボヘルス）	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ケ,シ	ア	母体企業のホームページにて、経営者から健保組合と連携した健康経営についての発信あり 事業主と健診関係等の情報を共有し、社員への情報発信を健保HPより実施	職場環境の整備と効果効率的な保健事業推進を目的とした会議体を設置し、定期的な情報共有・意見交換の場とする。	平成31年4月設立の新設健保 - 職場環境の整備と効果効率的な保健事業推進を目的とした会議体を設置し、定期的な情報共有・意見交換の場とする。	①健保組合を身近な存在として認識してもらう ②事業主と共同して事業の実施	該当なし
会議体数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)事業主との定期的な情報共有・意見交換の場を定期的に設ける。												会議体数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：2回)定期的に事業所の担当者と意見交換の場等を設けることで、事業主の意向等を確認しながら健診事業を進めることができ、受診率アップにつながった。			
加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	2	新規	ホームページの運営	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者	1	エ,ス	ス	-	-	インターネット環境下で、健康保険の仕組み、健保からのお知らせ、公告、健診予約、健診結果表示	インターネット環境下で、健康保険の仕組み、健保からのお知らせ、公告、健診予約、健診結果表示	該当なし
利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：100%)-												数字で測れないため(アウトカムは設定されていません)			
2	新規	機関誌の発行	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	3	ケ	ア,コ	-	-	-	健康づくりに役立つ内容、健診受診方法、健保の保健事業の勧奨、事業の報告について情報発信	健康づくりに役立つ内容、健診受診方法、健保の保健事業の勧奨、事業の報告について情報発信	該当なし
発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)加入者が健康となれるような季節に応じた情報等を発信												発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1回)加入者が健康となれるような季節に応じた情報等を発信			
個別の事業															
特定健康診査事業	3	新規	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ,ケ	ア,キ,ケ	健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約が可能。ネット環境のない事業場は、集団健診を実施。	健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約が可能。ネット環境のない事業場は、集団健診を実施。	平成31年4月設立の新設健保 - 健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約可能。ネット環境のない事業場は、集団健診を実施。	全ての対象者が健診を受診し、自身の健康状態を把握 生活習慣病予防、早期発見	該当なし
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：100%)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：93%)-			
3	新規	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ	キ,ケ	健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約が可能。	健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約が可能。	- 健保組合HP上の健診予約システムを利用し、365日24時間健診予約可能。	全ての対象者が健診を受診し、自身の健康状態を把握 生活習慣病予防、早期発見	該当なし	
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：30%)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：17%)-			
特定保健指導事業	4	新規	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	エ	ス	健診結果を階層化し、基準対象者にICTを活用して個別にアプローチを実施	健診結果を階層化し、基準対象者にICTを活用して個別にアプローチを実施	- 健診結果を階層化し、基準対象者にICTを活用して個別にアプローチを実施。	特定保健指導の実施率向上 リスク保持者の悪化を防ぐ	該当なし

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：10%)平成31年4月新設健保のため、まずはICTを活用した保健指導の定着を図り、実施率をあげる。												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：10%)平成31年4月新設健保のため、まずはICTを活用した保健指導の定着を図り、実施率をあげる。				
保健指導宣伝	2,8	新規	WEB医療医 明細通知	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	エ	インターネット上でシステムを構築 健保HP内で閲覧可能	コ	インターネット上でシステムを構築 健保HP内で閲覧可能	-	インターネット上でシステムを構築 健保HP内で確認	加入者が利用した医療費明細を確認すること で、医療費の節減へつなげる	該当なし
更新(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：12回)毎月更新。												医療費の節減効果を数値であらわせないため (アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	新規	がん検診	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	1	ウ,エ,ケ	定期健診と同時に健診予約システムで365日 24時間対象年齢に応じたがん検診が予約可 能。	ア,キ,コ	定期健診と同時に健診予約システムで365日 24時間対象年齢に応じたがん検診が予約可 能。		各種疾病の早期発見のため -対象年齢に応じたがん検診を実施、受診率をあげる。 一部補助。子宮がん、乳がん、前立腺がん、胃がん検査	各種疾病の早期発見のため 対象年齢に応じたがん検診を実施、受診率 をあげる。 一部補助。子宮がん、乳がん、前立腺がん 、胃がん検査	該当なし
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1,177人)腹部超音波検査 585名 婦人科検診480名 前立腺がん検診112名 胃がん検査117名 合計1,294名を予定												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：1,177人)腹部超音波検査 585名 婦人科検診480名 前立腺がん検診112名 胃がん検査117名 合計1,294名を予定				
3	新規	定期健康診断	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ス	-	ス	-	-	労働安全衛生法に基づき実施 35歳以上の方については生活習慣病健診、人間ドックの選択制	健康状況の把握	該当なし	
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：100%)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：98%)-				
3	新規	インフルエン ザ予防接種の 費用補助	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	被保険 者,被扶 養者	1	ス	-	ス	-	-	一部費用補助 (1,500円)	インフルエンザの予防	該当なし	
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：2,196人)-												利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：2,044人)-				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
5,8	新	特定健診情報規	提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	工	-	キ,ス	-	-	健診結果をデータ化。経年で自身の健康数値を閲覧でき、生活習慣改善に活用	健診結果をデータ化。経年で自身の健康数値を閲覧でき、生活習慣改善に活用	該当なし
更新(【実績値】 - 【目標値】 令和元年度：12回)健診後の結果を個別にデータ化												数値であらわせないため(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他